

第 16 期

決算公告

＜ 自 2025年 4月 1日 ＞
至 2026年 3月31日 ＞

九州西濃運輸株式会社

貸借対照表

(2026年 3月 31日 現在)

(単位：円)

科 目		科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	116,451,916	支払手形	
受取手形	44,886,199	短期借入金	
営業未収金	3,484,138,495	営業未払金	1,633,985,840
未収入金	118,836,423	未払金	608,577,210
未収法人税		未払法人税等	248,474,417
親会社未収入金		親会社未払金	6,437,783
立替金	6,958,826	未払費用	161,970,101
貯蔵品	93,136,424	未払消費税	199,189,600
前払費用	56,919,255	預り金	39,820,403
短期貸付金	5,405,688,416	賞与引当金	522,000,000
その他流動資産	48,993,569	流動負債合計	3,420,455,354
貸倒引当金	△ 6,000,000	固定負債	
流動資産合計	9,370,009,523	預り保証金	36,530,000
固定資産		退職給付引当金	2,064,175,671
有形固定資産		役員退職慰労引当金	35,300,000
建物	1,855,227,719	資産除去債務	18,234,822
構築物	190,947,566	固定負債合計	2,154,240,493
機械装置	93,868,605	負債合計	5,574,695,847
車輜運搬具	365,161,918	(純資産の部)	
工具器具備品	21,157,573	株主資本	
工具器具備品(資産除去債務)	3,799,155	資本金	100,000,000
土地	7,632,286,784	資本剰余金	
建設仮勘定		資本準備金	
有形固定資産合計	10,162,449,320	その他資本剰余金	11,183,894,352
無形固定資産		利益剰余金	
借地権	1,365,084	利益準備金	25,000,000
営業権		その他利益準備金	
電話加入権	18,187,405	別途積立金	2,931,000,000
その他無形固定資産	16,082,305	繰越利益剰余金	617,629,444
無形固定資産合計	35,634,794	(うち当期純利益)	(498,336,643)
投資等		評価・換算差額等	
投資有価証券	178,551,107	その他有価証券評価差額金	85,391,585
出資金	140,000		
繰延税金資産	674,204,384		
差入保証金	93,622,099		
その他投資	3,000,001		
破産更正債権	2,979,634		
貸倒引当金	△2,979,634		
投資等合計	949,517,591		
固定資産合計	11,147,601,705		
繰延資産		純資産合計	14,942,915,381
資産合計	20,517,611,228	負債・純資産合計	20,517,611,228

損益計算書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
一般貨物自動車運送事業		
営業収益		
(1) 運送事業収入	31,371,372,086	31,371,372,086
その他事業営業収益		
(1) その他事業収益	85,347,420	85,347,420
営業費		
(1) 営業原価	30,181,969,640	
(2) 販売費及び一般管理費	550,007,590	30,731,977,230
営業利益		724,742,276
営業外収益		
(1) 受取利息・割引料	12,312,645	
(2) 受取配当金	4,424,603	
(3) その他収入	43,808,383	60,545,631
営業外費用		
(1) 支払利息・割引料	1,863,245	
(2) その他	299,800	2,163,045
経常利益		783,124,862
特別利益		
(1) 固定資産売却益	5,195,967	
(2) その他特別利益	39,996,639	45,192,606
特別損失		
(1) 固定資産売却損	5,420	
(2) その他特別損失	50	5,470
税引前当期純利益		828,311,998
法人税・住民税及び事業税		310,855,346
法人税等調整額		19,120,009
当期純利益		498,336,643

個別注記表

(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | | |
|---------|-----|--|
| 時価があるもの | ・・・ | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価がないもの | ・・・ | 移動平均法に基づく原価法 |

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・・・ 移動平均法に基づく原価法

貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・ 建物（建物付属設備を含む）及び車両運搬具並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法、上記以外については定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準。

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・ 定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

- ・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

- ・・・ 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

- ・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌会計年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

- ・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

- ・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

- ・・・ 提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

2. 重要な収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準は、「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

3. 貸借対照表に関する注記

		前 会 計 年 度 (2025年3月31日)	当 会 計 年 度 (2026年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額		14,547,621,910 円	16,491,282,223 円
(2)系列会社に対する営業未収金及び営業未払金			
①西濃運輸	営業未収金	635,760,744 円	648,886,389 円
	営業未払金	34,122,814 円	31,793,210 円
②その他系列会社	営業未収金	52,136,120 円	9,562,453 円
	営業未払金	1,730,490,468 円	331,752,287 円

4. 損益計算書に関する注記

		前 会 計 年 度 (2025年3月31日)	当 会 計 年 度 (2026年3月31日)
(1)当事業年度末における減価償却実施額			
①減価償却費	有形固定資産	528,019,037 円	477,988,566 円
	無形固定資産	44,920 円	44,920 円
	計	528,063,957 円	478,033,486 円
(2)系列会社に対する営業収益及び営業費			
①西濃運輸	営 業 収 益	8,879,031,795 円	8,993,930,252 円
	営 業 費	4,123,822,396 円	4,092,694,078 円
②その他系列会社	営 業 収 益	947,751,051 円	941,848,016 円
	営 業 費	3,566,547,583 円	3,626,654,757 円